

平成 28 年度における主要施策成果説明書

1 決算の概要

平成 28 年度の一般会計決算は、歳入が前年度と比較して△ 0.6 %、31,456 千円減の総額 5,564,514 千円、歳出が△ 1.1 %、59,457 千円減の総額 5,381,047 千円となりました。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が 183,467 千円、この額から繰越明許費のために翌年度に繰り越すべき財源 54,840 千円を差し引いた実質収支は 128,627 千円の黒字となっています。

この実質収支（歳計剰余金）の処分については、地方財政法第 7 条の規定に基づき、70,000 千円を財政調整基金に積み立て、残額の 58,627 千円を平成 29 年度への繰越金としました。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 15,300 千円の黒字となり、この単年度収支に基金積立金 386 千円を加算し、基金取崩額 105,500 千円を差し引いた実質単年度収支は 89,814 千円の赤字となっています。

〔決算の収支状況〕

（単位：千円・％）

区 分	平成28年度	平成27年度	差 引	伸 率
歳 入 総 額 A	5,564,514	5,595,970	△ 31,456	△ 0.6
歳 出 総 額 B	5,381,047	5,440,504	△ 59,457	△ 1.1
形 式 収 支 C=A-B	183,467	155,466	28,001	18.0
翌年度繰越財源 D	54,840	42,139	12,701	30.1
実 質 収 支 E=C-D	128,627	113,327	15,300	13.5
単 年 度 収 支 F	15,300	△ 11,224	26,524	△ 236.3
積 立 金 G	386	240	146	60.8
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	—
積 立 金 取 崩 額 I	105,500	64,000	41,500	64.8
実 質 単 年 度 収 支 F+G+H-I	△ 89,814	△ 74,984	△ 14,830	19.8

(歳 入)

平成 28 年度の歳入決算額は 5,564,514 千円で、前年度に比べ 31,456 千円減少しています。歳入科目ごとの決算額は下表のとおりです。

前年度と比較しますと、自主財源は固定資産税（主に償却資産分）の減などにより町税が前年比 2.3 %減少しています。繰入金の大幅な増については、財政調整基金の繰り入れによるもので 39.2 %の増、全体では 1.8 %の増となっています。

依存財源は、景気の低迷により地方消費税交付金が 11.7 %の減、また、町債の減につきましては拠点避難地整備事業の減によるもので、全体で 1.9 %の減となりました。

〔歳入決算額〕

(単位:千円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	差 引	伸 率	構成比
自主財源	町 税	1,566,722	1,604,288	△ 37,566	△ 2.3	28.2
	分担金及び負担金	64,609	66,109	△ 1,500	△ 2.3	1.2
	使用料及び手数料	47,174	45,477	1,697	3.7	0.8
	財 産 収 入	40,978	38,065	2,913	7.7	0.7
	寄 附 金	3,209	2,729	480	17.6	0.1
	繰 入 金	176,667	126,958	49,709	39.2	3.2
	繰 越 金	95,466	107,210	△ 11,744	△ 11.0	1.7
	諸 収 入	75,183	42,424	32,759	77.2	1.3
	小 計	2,070,008	2,033,260	36,748	1.8	37.2
依存財源	地方譲与税	63,865	64,545	△ 680	△ 1.1	1.2
	利子割交付金	574	862	△ 288	△ 33.4	0.0
	配当割交付金	1,324	3,128	△ 1,804	△ 57.7	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	962	2,675	△ 1,713	△ 64.0	0.0
	地方消費税交付金	138,946	157,364	△ 18,418	△ 11.7	2.5
	自動車取得税交付金	10,784	8,694	2,090	24.0	0.2
	地方特例交付金	1,249	971	278	28.6	0.0
	地方交付税	1,445,655	1,413,355	32,300	2.3	26.0
	交通安全対策特別交付金	966	1,072	△ 106	△ 9.9	0.0
	国庫支出金	782,320	649,225	133,095	20.5	14.1
	県支出金	428,063	449,658	△ 21,595	△ 4.8	7.7
	町 債	619,798	811,161	△ 191,363	△ 23.6	11.1
	小 計	3,494,506	3,562,710	△ 68,204	△ 1.9	62.8
合 計		5,564,514	5,595,970	△ 31,456	△ 0.6	100.0

※平成28年度における主要成果説明書の歳入決算額は、地方財政状況調査に基づく集計基準で集計してあるため、一部項目の金額については、一般会計の収支決算額と一致していない。

(歳 出)

平成 28 年度の歳出決算額は 5,381,047 千円で、前年度に比べ 59,457 千円減少しています。

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかをみるものです。前年度と比較して増減が大きいものについて説明します。

議会費	議員共済会給付費負担金の減
農林水産業費	漁村再生交付金事業（志岐臨港道路整備事業）の減（繰越）
土木費	道路・橋りょう関係事業の減
消防費	緊急防災・減災事業（拠点避難地整備事業）の減
教育費	町民総合センター改修事業（防災公園整備事業ほか）の増
災害復旧費	農地・林道・公共土木災害復旧事業の増

〔 目的別歳出決算額 〕

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	差 引	伸 率	構成比
議 会 費	76,490	85,351	△ 8,861	△ 10.4	1.4
総 務 費	695,976	672,122	23,854	3.5	12.9
民 生 費	1,465,546	1,417,904	47,642	3.4	27.2
衛 生 費	332,387	354,813	△ 22,426	△ 6.3	6.2
労 働 費	0	0	0	—	—
農 林 水 産 業 費	276,198	408,878	△ 132,680	△ 32.4	5.1
商 工 費	118,657	121,110	△ 2,453	△ 2.0	2.2
土 木 費	384,686	475,309	△ 90,623	△ 19.1	7.2
消 防 費	266,528	437,084	△ 170,556	△ 39.0	5.0
教 育 費	577,762	457,745	120,017	26.2	10.7
災 害 復 旧 費	514,472	362,940	151,532	41.8	9.6
公 債 費	672,345	647,248	25,097	3.9	12.5
合 計	5,381,047	5,440,504	△ 59,457	△ 1.1	100.0

歳出の性質別分類は、人件費・扶助費・公債費のように法令上又はその性質上支出を義務づけられている「義務的経費」、道路橋りょう・学校・施設整備などに要する経費である「投資的経費」、物件費・繰出金・補助費等の「その他の経費」に大別することができます。前年度と比較して増減の大きいものについて説明します。

人件費	退職者2名、新規採用者3名の人件費差等による減
公債費	経済対策関連事業等の元金償還による増
物件費	情報セキュリティ強化対策事業等による増
繰出金	下水道特別会計への繰出金の減
普通建設事業費	漁村再生交付金事業（志岐臨港道路整備事業）等の繰越による減
災害復旧事業費	河川等災害復旧事業による増

〔性質別歳出決算額〕

（単位：千円・％）

区 分		平成28年度	平成27年度	差 引	伸 率	構成比
義務的経費	人 件 費	791,014	828,536	△ 37,522	△ 4.5	14.7
	扶 助 費	847,240	857,814	△ 10,574	△ 1.2	15.7
	公 債 費	672,345	647,248	25,097	3.9	12.5
	小 計	2,310,599	2,333,598	△ 22,999	△ 1.0	42.9
その他の経費	物 件 費	597,083	566,391	30,692	5.4	11.1
	維持補修費	91,328	113,702	△ 22,374	△ 19.7	1.7
	補助費等	535,902	537,327	△ 1,425	△ 0.3	10.0
	積 立 金	3,559	2,353	1,206	51.3	0.1
	投資及び出資金・貸付金	4,368	6,192	△ 1,824	△ 29.5	0.1
	繰 出 金	757,723	817,406	△ 59,683	△ 7.3	14.0
	小 計	1,989,963	2,043,371	△ 53,408	△ 2.6	37.0
投資的経費	普通建設事業費	566,013	700,595	△ 134,582	△ 19.2	10.5
	災害復旧事業費	514,472	362,940	151,532	41.8	9.6
	失業対策事業費	0	0	0	—	0.0
	小 計	1,080,485	1,063,535	16,950	1.6	20.1
合 計		5,381,047	5,440,504	△ 59,457	△ 1.1	100.0

各課ごとの主要な施策は次のとおりです。

2 事業の成果

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 総 務 課

(1) 一般管理費

- ① 各区における地域活動を推進するため、引き続き自治会活動保険補助金 6 4 1, 6 7 0 円（一世帯あたり上限 2 5 0 円）を交付した。
- ② 地域が輝く行政区活動補助金として、行政区運営分（5 1 区）1 3, 9 9 2, 5 7 0 円を一般会計から支出した。
- ③ 各区からの行政通信での要望件数が 9 8 件あり、次のとおり対応を行った。
○処理済 6 8 件、△後年度実施 2 2 件、●却下 7 件、■取り下げ 1 件
- ④ ふるさとづくり寄附金は、合計件数が 150 件で、歳入金額は 3, 025, 000 円であった。また、寄附に対する謝礼品費として 823, 640 円（送料含む）を支出した。

(2) 文書広報費

- ① 広報いほくを毎月 2 1 日（原則）に発行した。
配布枚数は、3, 4 9 6 部（うち町外 5 6 5 部）であった。
- ② お知らせ版を毎月 5 日（原則）に発行した。
配布枚数は町内 2, 8 9 0 部であった。

(3) 交通安全対策費

交通事故防止と交通安全の確保のため、安全意識の常時啓発をはじめ、カーブミラーなど安全施設の整備に努めた。

なお、町内における年次毎の事故発生件数は、次のとおりである。

	件数(件)	死者(人)	傷者(人)	備考
平成 21 年	2 3 (10,487)	0 (65)	3 2 (13,175)	() は熊本県内の数値
平成 22 年	1 1 (10,701)	0 (82)	1 4 (13,585)	〃
平成 23 年	1 0 (10,179)	0 (88)	1 1 (13,013)	〃
平成 24 年	1 2 (9,817)	0 (82)	1 5 (12,473)	〃
平成 25 年	1 9 (8,732)	1 (82)	2 7 (11,255)	〃
平成 26 年	9 (7,584)	0 (76)	9 (9,650)	〃
平成 27 年	1 2 (6,641)	0 (79)	1 5 (8,537)	〃
平成 28 年	9 (6,151)	2 (67)	8 (7,929)	〃

(4) 電算システム管理費

- ① 住民基本台帳、税、福祉、上下水道、農家台帳関係等、2 3 の事務システム（基幹電算システム）及び財務情報、人事給与システム等（内部情報システム）の管理・運用を行い、システム運用支援・保守にかかる委託料 3 9, 7 3 0, 7 2 2 円を支出した。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

- ② 社会保障・税番号制度導入に対応して、国の補助（１，７５４千円）を受け総合福祉システム、厚生労働省関連システム及び税務ＬＡＮシステムの改修を実施し、委託料３，６１２，６００円を支出した。

（５）情報化推進費

- ① 総務省からの「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化に向けて」の指針に基づき、基幹電算システムのセキュリティ強靱化対策（システムに接続する端末への二要素認証（生体認証）システムの導入／事業費（繰越明許費）３，２１３，０００円）を実施した。
- ② 前回更新から６年が経過した地域イントラネットワークの機器及び関連ソフトウェアの更新と併せ、総務省からの「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化に向けて」の指針に基づき、現行の「情報系ネットワーク」を「ＬＧＷＡＮ接続系（国県からのネットワーク）」と「インターネット接続系」に分割し、それぞれで情報資産管理、セキュリティ環境を構築する等の強靱化対策（事業費３３，０３８，７１２円（繰越分１１，７８６，０４０円、現年分２１，２５２，６７２円））を実施した。
- ③ 苓北町地域情報通信基盤施設管理のため保守委託料２４，２５４，８１２円を支出し、苓北町ひかりネットワーク（ＩＰ告知放送、有線テレビジョン放送、光インターネットサービス）の運用を行った。

また、通信基盤施設の維持管理のため、苓北町 VoIP 告知放送システム更新工事を施工した。（事業費３２，７２４，０００円）

※ＩＰ告知端末設置世帯・事業所数 ３，１８１件（２８年度末）

※有線テレビジョン放送施設加入世帯８１９戸（２８年度末）

※光インターネット加入世帯・事業所数 １，０８３件（２８年度末）

※町内無料電話設置世帯数 ７９５戸（２９年５月調査現在）

（６）選挙費

参議院議員通常選挙（Ｈ２８．７．１０ 投票率６１．７１％）

天草不知火海区漁業調整委員会委員一般選挙（Ｈ２８．８．３ 無投票）

苓北町土地改良区総代総選挙（Ｈ２８．１２．１ 無投票）

以上の選挙を執行した。

（７）消防費（常備消防費・非常備消防費）

- ① 消防団員の福利厚生のため健康診断を継続して実施し、２６名が受診した。
- ② 消防団員の永年勤続の功労に対し、退職消防団員のうち該当者１３名に功労金を支給した。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

③ 現有消防施設の状況は、次のとおりである。

	消防ポンプ	積載車	消防倉庫	防火水槽	消火栓	戸別受信機	防災無線
坂瀬川	4	4	4	3 3	7 0	5	子局(再送信子局含む) 1 0
志 岐	5	5	5	4 7	9 3	2 4	子局 1 7
富 岡	4	4	4	2 3	4 7	0	子局 7
都呂々	4 (3)	4 (3)	3	5 1	5 5	2 2	子局(再送信子局含む) 1 4
機動部	1	1	1	0	0	(予備) 2 9	親局・中継局 2
計	1 8 (1 7)	1 8 (1 7)	1 7	1 5 4	2 6 5	8 0	5 0

- ④ 消防団員の規律保持のため、年6回の団員訓練を実施するとともに、各班では常時消防資機材の点検を行い非常時に備えた。平成28年度における火災発生件数及び消防団員の災害出動状況は次のとおりである。

	坂瀬川	志岐	富岡	都呂々	計
火 災			2 件(0 人)		2 件(0 人)
大雨・ 台風等	2 件(35 人)	2 件(75 人)	1 件(39 人)	2 件(28 人)	7 件(177 人)
地 震					
水 難					
計	2 件(35 人)	2 件(75 人)	3 件(39 人)	2 件(28 人)	9 件 (177 人)

- ⑤ 防災行政無線の更新計画（デジタル化）の前年度完了に伴い、屋外子局からの放送が聴こえにくい山間地等の難聴地域解消対策として、再送信子局2局の整備及び難聴世帯51世帯への戸別受信機設置を行った。（事業費27,920,742円（財源：緊急防災・減災事業債27,900千円充当））

- ⑥ 山間地等で火災が発生した際に水利を確保し、被害の拡大を迅速かつ最小限に抑えることを目的に、町内3箇所（志岐山、城下、中村）に防火水槽を設置した。（事業費17,039,205円（財源：緊急防災・減災事業債17,000千円充当））

- ⑦ 消防団活動の充実・強化を図り、非常時の防災対応に備えるため、更新時期を迎えた消防積載車2台（2-4、3-1）の更新を行った。（事業費6,826,300円（財源：緊急防災・減災事業債6,700千円充当））

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

- ⑧ 町民の防災意識の高揚と地域連携による防災組織の確立により災害の未然防止に大きな効果をもたらす自主防災組織の結成へ向け、防災研修会等を開催し、結成の促進に努めた。

平成２８年度までの結成総数 ３５自主防災会（３９行政区）

＊未組織 １２行政区

(8) 消防費(災害対策費)

- ① 災害時に備え、苓北町拠点避難地に、平成２７年度からの繰越事業で苓北町備蓄倉庫（事業費１３，９５９，０００円（財源：緊急防災・減災事業債１３，９００千円充当））を建築整備した。また、同避難地への避難路１箇所を舗装整備（事業費２，４３３，２４０円（財源：緊急防災・減災事業債２，４００千円充当））した。

上津深江広域避難地においては、避難路２箇所を舗装整備（事業費１３，１００，４００円（財源：緊急防災・減災事業債１３，１００千円充当））し、併せて、備蓄倉庫（事業費７，７００，４００円（財源：緊急・防災減災事業債、７，６００千円充当））も建築整備した。

- ② 平成２８年４月１４日、１６日の熊本大地震の発生を受け、警戒待機、自主避難所の開設、町内地域・施設等の状況確認、被災地支援（義援金・物資支援・職員派遣）、被災者支援等の対策を行った。その他、大雨や台風時の警戒を行った。

・義援金による支援（総務費から支出）

１，０００，０００円（益城町、南阿蘇村）

・時間外勤務 ３，７２２，４２４円（警戒待機、避難所待機、被災地支援）

・旅費 １，２００，０００円
(被災地支援延べ１５２人)

・被災者宿泊費助成金 ３９３，０３０円
(利用人数１２４人・延べ宿泊数１６１泊)

・被災者一時保育利用料助成金 １７０，０００円
(利用人数７人、延べ日数１７０日)

※その他、被災した児童生徒の町内小中学校への受け入れ（３名）、町営住宅への受け入れ（１世帯）、教職員住宅への受け入れ（１世帯）などの被災者支援対策を行った。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

2 税務住民課

(1) 国民年金事務取扱費

平成28年度の国民年金加入者は、1,104名（対前年度96人減）である。保険料納付額は、68,470,010円となっており、これに対し給付については、年金受給額2,061,960,824円である。納付額に対する受給額の割合は、30.1倍となっている。

平成28年度の保険料の納付率は、78.7%で前年度より2.8%の減である年度末の未納者は197名である。

(2) 戸籍住民基本台帳費

平成28年度における窓口関係利用状況は、下記のとおりである。取扱件数は、全体で前年度より275件の減となった。

	戸 籍	住基関係	諸証明	*通知カード	印鑑登録	合 計
本 庁	3,223	2,851	3,422	54	210	9,760
坂瀬川	126	235	336	0	1	698
富 岡	142	270	382	1	8	803
都呂々	91	126	236	0	7	460
合 計	3,582	3,482	4,376	55	226	11,721

(*通知カードは、通知カード再発行分)

(3) 斎場費

斎場施設設備老朽化に伴い、斎場外壁の修繕及び火葬炉設備の更新を行った総事業費（19,570,633円）。

平成28年度火葬処理状況は、下記のとおりである。

項 目	町 内	町 外	計
大 人	116(1)	15	131(1)
子ども	0(0)	0	0(0)
改 葬	3(0)	0	3(0)
計	119(1)	15	134(1)

(大人：15歳以上)

平成27年4月から苓北町農業協同組合と管理協定（指定管理者）

()は無料。

(4) 入湯税について

町内2施設に係る入湯税6,959名分、総額813,230円については、温泉センター管理費（麟泉の湯）に充当した。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

3 企画政策課

企画費

(1) 地域住民の交通利便を確保するため地方バス運行補助として富岡～本渡間の路線に対して、14,961千円を支出し、同じく天草エアラインに対しては、機材維持補助として4,675千円を支出した。

(2) 地球温暖化防止の一環として、新エネルギー及び省エネルギーの推進として住宅用太陽光発電システム補助を平成21年度から行っており、平成28年度においては、4件、320千円(補助金額は、太陽光電池出力1キロワットあたり2万円、8万円の限度額)を個人住宅用に支出した。(平成21年度9件、平成22年度19件、平成23年度25件(内高効率エネルギー1件)、平成24年度34件、平成25年度25件、26年度10件、平成27年度11件)

(3) 富岡～長崎航路については、平成17年に町有フェリーを購入し、平成18年度から指定管理者で運行を行ってきたが、燃料の高騰、乗客の減少等で町の支出も増加してきたため、航路のあり方の検討を進め、平成23年度下半期からはフェリーを廃止し、運航事業所への補助で、平成25年10月まで高速船を運航してきた。

平成25年度はこの航路の存続を目的に、平成25年9月に新会社が設立され、11月から海上タクシーで航路を継続、平成26年4月から新高速船での運航を開始するため、新高速船建造費の一部を補助した。

平成28年度においても、継続して長崎天草航路事業補助を行った。

また、国庫補助航路認定に伴う事前協議に必要な手続きとして、天草～長崎航路対策協議会を開催し、「航路改善計画」を取りまとめた。

航路に要した経費

平成22年度(フェリー)	37,669,763円
平成23年度(上半期フェリー、下半期高速船)	29,276,432円
平成24年度(高速船)	18,475,130円
平成25年度(高速船、海上タクシー)	24,513,204円
高速船分	17,313,204円
海上タクシー分	7,200,000円
船舶建造補助	32,000,000円
平成26年度(高速船)	24,600,000円
平成27年度(高速船)	19,872,000円
(プレミアム乗船券補助)	2,100,000円
平成28年度(高速船)	19,670,000円

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(4) 富岡港観光拠点化並びに天草・長崎航路の検証と必要性を調査するため、熊本県の地域づくり夢チャレンジ推進事業として、電気自動車配備による二次アクセス強化事業・イルカウォッチング事業、住民意識調査・利用者実態調査・利用者の利用状況分析を行った。

地域づくり夢チャレンジ推進事業費

3, 5 2 5, 1 9 4 円

地域間交流費

(5) 本年度も、長崎苓北会、関西・関東ふるさと苓北会の総会に参加して交流を深めるとともに、ふるさと会の運営費の補助や地域間交流のために行うスポーツ大会等合わせて5 2 8, 6 2 7 円を補助し、地域間交流の促進を図った。

(6) 4年ぶりに「志岐氏サミット」を開催。講演会、交流会を実施し、出席者の交流を深めると共に、「志岐ファンクラブ」の会員の増加を図った。なお、講演会は、苓北町歴史講座として開催。

統計調査費

(7) 統計調査費では、学校基本調査、経済センサスを実施した。

地方消費税交付金

(8) 平成26年4月1日からの地方消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金（社会保障財源分）5 7, 5 9 6 千円については、老人保護措置事業費に充当を行った。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

4 福祉保健課関係

(1) 社会福祉総務費

・地域福祉について

- ①地域で見守り支え合う体制づくりを構築するために、関係各団体の集まりである「苓北町虐待防止対策協議会」を開催し、情報の共有を図った。
- ②民生委員・児童委員協議会と連携し、高齢者や障がい者・児童・生活保護など地域福祉の相談業務を行った。民生委員協議会へ補助金 1,000,000 円を交付。
- ③各地区の公民館や分館を活用して、社会福祉協議会・公民館長・民生委員が協力して、高齢者の研修やサロンを展開し、地域福祉の推進を図った。
※サロン町内 12 ヲ所で実施
- ④平成 20 年度から会場を 1 ヲ所にして「苓北町戦没者追悼式」を開催している。また、8 月 9 日には原爆被害者の会と 2 市 1 町により実行委員会を組織し、「天草郡市原爆死没者追悼式」を開催した。
- ⑤消費税が 10 %に引き上げられることを前提に、5 月以降に 65 歳以上で所得が低い住民（27 年度町県民税非課税者）に対して給付金 1 人当たり 30,000 円を給付した。支給決定をした者 1,242 人に総額 37,260,000 円を給付した。また、所得が低い住民（28 年度町県民税非課税者）に対して 10 月以降に給付金 1 人当たり 3,000 円の給付を行った。さらに、その受給対象者の中で、65 歳未満で障害基礎年金及び遺族基礎年金受給者には 1 人当たり 30,000 円の加算を行い給付した。3,000 円の支給決定をした者 1,848 人に、総額 9,684,000 円を給付。その内 30,000 円の加算をした者は、138 人であった。
- ⑥少子化対策の一環として、結婚を奨励するために結婚祝い金を支給した。

件数	給付額(円)	備考
12	1,200,000	結婚一年後

(2) 老人福祉費

介護保険法の円滑な実施の観点から、高齢者ができる限り寝たきりなどの要介護状態に陥ったり、状態が悪化することがないように、また、できるだけ自立した生活を維持するための必要な支援を行うことが重要となっている。

介護保険サービスの対象外となる高齢者をはじめとする在宅の要援護者に対して、介護保険事業とは別に苓北町が地域の実情に応じて行う「支援事業」を実施した。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

① 苓北町の老人クラブの状況 (クラブ数・会員数はH28年4月1日現在)

クラブ数	会員数(人)	補助金(円)	内町負担額(円)
35	1,401	2,760,060	1,810,060

② 緊急通報システム利用件数

緊急通報	相談	計
5	2	7

③ 家族介護慰労金の状況 (介護特会で支出)

対象世帯数	手当額
1 件	140,000 円

④ 老人福祉施設等入所措置費の状況 (入所者数は平成29年3月31日現在)

施設名(養護老人ホーム)	所在地	入所者数(人)	措置費(円)
寿 康 園	苓北町	25	65,394,980
梅 寿 荘(7月まで)	天草市	0	645,970
計		25	66,040,950

⑤ 生活支援事業

事業名	利用者数(人)	延べ利用者数(人)	給付費(円)
老人あん摩・はりきゅう 施術助成事業	発行者数(人) 75	349	209,400

(3) 老人福祉センター費

平成18年度から、公共施設の指定管理者制度導入により、苓北町農業協同組合に施設の管理を委託している。利用者数については、年末年始や臨時休館日を除き開館しており、前年度と比較して増加している。

(利用状況)

町内			町外		団体	回数券 利用者	デイサー ビス利用 者	宿泊	合計	一日平 均利用 者
60歳～	15～59歳	～15歳	15歳～	～15歳						
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
4,889	994	371	229	0	1,002	6,108	2,414	1007	17,014	55.6

※年間開館日数306日

(4) 障害福祉費

① 重度心身障害者医療費助成事業により、身体障害者手帳1、2級所持者等に対して医療費の一部負担金の助成により、負担軽減を行った。(1医療機関について、入院2,040円(月)、外来1,020円(月)を超えた額)

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

②身体障がい者のうち在宅者に対して福祉年金を支給し、福祉の増進に努めた。

③身体・知的障がい者（児）への日常生活用具給付事業により、日常生活における利便性向上が図られた。

④自立支援給付事業により、身体・知的・精神障がい者（児）の福祉増進を図った。

⑤更生医療給付事業により、該当者の身体障がい機能の軽減又は改善が図られた。

⑥身体障がい者（児）補装具交付事業により、日常生活の利便性向上が図られた。

⑦障害者総合支援法に基づく地域活動支援センターをNPO法人「ひまわりの家」に委託した。

※登録者数14名、年間委託料3,700,000円

①重度心身障がい者医療費助成事業

件数(件)	金額(円)
2,448 (延べ)	21,443,922

④自立支援給付事業(身体・知的・精神)及び計画事業

給付件数(件)	金額(円)
1,838 (延べ)	185,946,240

②身体障がい者福祉年金(1人3,000円)

件数(件)	金額(円)
317	951,000

⑤更生医療給付事業

件数(件)	金額(円)
301 (延べ)	2,343,053

③地域生活支援事業

(障がい者(児)日常生活用具給付事業ほか)

給付件数(件)	金額(円)
58	2,358,662

⑥障がい者(児)補装具交付事業

受給者件数(件)	金額(円)
15	1,554,136

(5) 児童福祉費

町内6カ所の民間保育所で児童に対し保育を実施し、児童福祉の向上に努めた。本町では、町独自の保育料算定基準や、第3子以降の保育料を助成するなどの保護者負担の軽減を行い、子どもを安心して生み育てる環境づくりを引き続き行った。

①世帯から2人以上入所した場合、高い児童の保育料を所得階層に関係なく半額とした。

②児童が3人以上の世帯で、第3子以降が入所した場合、3分の1の軽減を行った。

③多子世帯子育て支援事業にも取り組み、第3子以降の児童分保育料を全額助成

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

し、多子世帯の子育てに対する支援を行った。

以上のように、保育料を軽減することにより国基準額に対する本町の保護者の負担割合は52.6%で、県内でも低い割合となっている。

なお、特別保育事業についても、延長保育事業、子育て支援センター事業の他保護者への育児講座、高齢者とのふれあい事業、休日保育事業、障がい児保育事業を実施した。また、放課後児童対策事業も引き続き実施した。

④乳幼児・児童生徒の医療費負担に関し、保護者の負担を軽減するために、中学校3年生まで全額助成した。

⑤少子化対策と子どもの健全な育成を図るため、誕生祝い金を給付した。

ア、保育所入所運営費の状況 (入所児童数はH29年3月1日現在)

項 目	人数又は金額	備考		その他
入所児童定数	330 人	町内6保育所		町外受入25人 町外施設入所者 5人
入所児童数	309 人			
保育所運営費	401,304,300 円	構 成 比		
保護者負担額	37,308,990 円		9.3% %	
国庫負担金	155,500,000 円		38.7% %	
県負担金	77,750,000 円		19.4% %	
町負担金	130,745,310 円		32.6% %	
軽減額(町負担)	33,654,950 円	町負担再掲		

イ、子育て支援医療費助成状況 (対象者数はH28年4月1日現在)

対象者数(人)	受診者数(延べ人数)	助成金額(円)
873	12,937	21,299,613

ウ、ひとり親家庭等医療費助成状況 (世帯(員)数はH28年4月1日現在)

世帯数(世帯)	世帯員(人)	件数(件)	助成金額(円)
89	248	1,270	2,340,830

エ、誕生祝い金支給状況

区分	金額(円)	支給人数(人)	支給金額(円)
第1子	10,000	12	1,270,000
第2子	30,000	15	
第3子以降	50,000	14	
計		41	

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(6) 保健衛生総務費

将来を担う子ども達が心身ともに健やかに育つように、妊婦健康診査をはじめ各種乳幼児健康診査や健康教育等を実施した。

①妊婦の健康診査

(受診結果)

妊娠の届出(人)	実人員(人)	延べ人員(人)
32	64	534

異常なし	要指導	要精検	要治療
451 人	9 人	26 人	48 人

②乳幼児健診

項目	対象児数(人)	受診児数(人)	受診率
3ヶ月児健診	38	38	100.0%
7ヶ月児健診	44	41	93.2%
1歳6月児健診	52	51	98.1%
2歳児歯科健診	46	41	89.1%
3歳児健診	55	53	96.4%

新生児等家庭訪問実施数(延べ人数)	
新生児	9
未熟児	9
乳児	45
幼児	13
妊産婦	53

③健康教育

項目	対象児数(人)	受診児数(人)	受診率(%)
離乳食講習会	38	27	71.1
よちよち学級	50	28	56.0

(7) 健康増進事業費

保健推進員51名との連携による各種健診(検診)の啓発活動や、食生活改善推進員による普及活動、高血圧教室、健康相談等を実施し、健康意識の向上に努めた。

①栄養教室

	食改育成講座	食改養成講座
開催回数	9 回	0 回
参加者数	162 人	0 人

②健康相談・健康教育事业実施状況

項目	回数	参加者数
健康相談	108 回	108 人
集団健康教育	32 回	1,019 人

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(8) 各種健（検）診事業

生活習慣病の重症化予防やがん等の早期発見、早期治療を目的に、40歳以上の方（子宮頸がん検診は20歳以上）を対象に各種健（検）診を実施した。

※各種健（検）診については、1年遅れで数値が確定するので、27年度分を計上

①各種健（検）診受診状況

特定健康診査				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	動機付け支援(人)	積極的支援(人)
1,620	806	49.8%	64	29

特定保健指導		
対象者数(人)	指導済者数(人)	指導率
93	41	44.1%

大腸がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
3,567	881	24.7%	71	2

胃がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
3,567	535	15.0%	19	0

子宮がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
2,283	479	21.0%	3	0

乳がん検診(マンモグラフィ)				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
2,127	474	22.3%	50	2

肺がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
3,567	863	24.2%	26	0

(9) 食生活改善推進協議会

栄養教室終了者が推進員となり、食生活改善の普及活動を通じて町民の健康づくりの認識を高め、健康の保持増進に努めた。

①食生活改善推進員活動状況 ②推進員数 60 人

	対話や訪問	集会(集団)	計
回数(回)	282	196	478
出席者数(人)	635	931	1,566

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

5 水道環境課

(1) 環境衛生費

- ①地区内の環境保全のため、一斉消毒の実施行政区に対し、衛生害虫駆除用として殺虫剤を配布した。(D P F 煙霧剤 2 1 6 ㍁、スミチオン乳剤 2 4 8 ㍁)
- ②町内 1 3 箇所の水質調査、ダイオキシン類の調査を実施し、結果を公表した。
- ③環境基本条例に基づく「苓北町環境基本計画」に沿った、環境審議会を開催し、事業の実施状況について検証した。

(2) 清掃総務費

- ①町民の一般廃棄物分別に対する意識の高揚を図るため、行政区ごとに一般廃棄物処理対策推進委員を委嘱し、本渡清掃センター視察及び委員会議を開催した。
- ②平成 2 8 年度のし尿処理量は 3 5 8 K L (前年比 8 8 . 8 %)、浄化槽汚泥処理量は 1 , 4 6 8 K L (前年比 1 0 1 . 1 %) で、富岡浄化センター敷地内の前処理施設へ搬入し、富岡浄化センターで処理をした。

(単位：K L、%)

年度	し 尿		浄化槽汚泥		合 計		備 考
	数 量	対前年比	数 量	対前年比	数 量	対前年比	
2 5	432.3	89.4	1,499.9	104.1	1,932.2	100.4	
2 6	427.0	98.8	1,599.5	106.6	2,026.5	104.9	
2 7	403.0	94.4	1,452.0	90.8	1,855.0	91.5	
2 8	358.1	88.8	1,467.6	101.0	1,825.7	98.4	

(3) 塵芥処理費

- ①資源物の分別を働きかけた結果、「資源物有償収入」として 1 , 9 2 4 千円の収入があった。ゴミ処理については収集運搬委託料として臨時収集も含め 2 9 , 9 2 4 千円、天草広域連合への負担金として 8 2 , 4 1 1 千円を支出した。

(単位：トン・%)

年度	可燃物	不燃物	小 計	資源物	生ごみ	小 計	合計	備考
2 5	1.036	344	1,380	321	241	562	1,942	
2 6	1.065	312	1,377	319	217	536	1,913	
2 7	1,125	356	1,481	325	182	507	1,988	
2 8	1,177	346	1,523	313	112	425	1,948	
前年比	104.6	97.2	102.8	96.3	61.5	83.8	98.0	

- ②海岸漂着物地域対策推進事業及びボランティアによる不法投棄ゴミや海岸漂着物ゴミの回収を行った。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果	
6 農林水産課	
(1) 農業振興費	
①農村、農地環境保全対策として、農地集落に交付金を交付した。	
＊中山間地域等直接支払交付金事業	16地区 5,496,143円
＊多面的機能支払事業 3地区（志岐218ha、都呂々16ha、轟1ha）	17,979,390円
②農業経営安定及び生産力確保対策として、農協及び農家に対し各種補助をする とともに、水田経営の安定対策に取り組んだ。	
＊農業振興補助金	2,629,000円
先進地研修、越冬完熟促進対策（袋補助）、樹園地マルチ被覆（6戸）	
ミカン優良系統更新、生分解性マルチ導入（48戸）	
河内晩柑落下防止対策（8件）	
＊鳥（ヒヨ、カモ等）レタス被害防除施設補助	400,000円
防鳥ネット（7戸、1.4ha）	
＊経営所得安定対策事業	事務費 1,508,000円
米の直接支払交付金と水田活用の直接支払交付金（国交付金）	
申請戸数：339経営体、作付け面積：213.9ha	
③農業後継者の確保のため、青年就農者の独立や自営就農支援の給付金を交付した。	
＊青年就農給付金事業 対象者7名 交付金額	9,750,000円
45歳未満の新規就農者に対し、年間150万円が5年間、交付される。	
平成28年度当初分（半年分75万円×1名、1年分150万円×6名）	
(2) 畜産業費	
①優良繁殖牛等の導入により後継牛を確保し、農家経営の安定を図った。	
＊優良家畜導入事業補助金	1,320,000円
県、町補助対象牛：21頭（育成牛18頭、乳用牛3頭）	
(3) 農地費・農業経営基盤強化促進対策事業費	
①梅雨前線豪雨による被災した農地の復旧支援を実施した。	
＊農地等小災害復旧事業補助金	8件 1,137,000円
②農地を効率的に利用する地域の担い手農家に、農地の利用集積を推進した。	
＊農地有効利用事業補助金（貸し手及び借り手）	2,164,058円
利用権設定面積 田：67,501㎡、畑：36,166㎡	

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

（４）林業振興費

①適切な森林管理のための施業経費に対する、山林所有者の負担軽減を図った。

- *森林環境保全整備事業補助金 4, 3 1 1, 0 0 0 円
- *間伐等森林整備促進対策事業補助金 2, 8 1 2, 0 0 0 円
- 対象面積：1 0 8 . 8 6 h a （間伐1 0 8 . 8 6 h a 作業道6 3 0 m）

②有害鳥獣による農作物等の被害防止対策を実施した。

- *防護施設（電気柵等）の設置補助金 8 1 件 2, 0 5 1, 0 0 0 円
- *有害駆除で箱罟、くくり罟等により、イノシシ6 7 9 頭を捕獲した。
- 駆除報奨金 5, 8 7 0, 0 0 0 円

（５）水産振興費

水産経営安定及び生産力確保対策のため、各種事業補助を実施した。

*種苗放流事業補助

- 車エビ 2 0 0 k g 5 0 0, 0 0 0 円（白木尾・内田沖）
- 赤ウニ 4 0, 0 0 0 個 5 0 0, 0 0 0 円（坂瀬川・志岐沖）
- 計 1, 0 0 0, 0 0 0 円

*水産物特産品販売対策事業補助

- チラシ制作、出荷用資材、新聞掲載料、粒ウニ容器、化粧箱等
- 特産品である生ウニ、岩かき、ひおうぎ貝のブランド化を図った。
- 2 5 0, 0 0 0 円

*藻場再生等事業補助（都呂々沖）

- 荅北管内海域の藻場をガンガゼによる食害防止のため駆除費を補助した。
- 8 0 0, 0 0 0 円

（６）漁港建設費

①港整備交付金事業により漁港の改修工事を実施した。

*港整備交付金事業

- 坂瀬川漁港（小路地区）改修工事
- 消波工 L = 4 2 . 0 m 2 6, 6 5 6, 7 8 1 円

（７）災害復旧費

平成2 7 年（過年）及び2 8 年（現年）に発生した農業用施設と林道の災害復旧工事を施工した。

①農業用施設災害

- 過年 災害復旧工事（ 7 件施工） 6 7, 5 8 1, 8 4 7 円

②林道施設災害

- 現年 災害復旧工事（ 6 件施工） 1 5, 6 1 0, 5 8 8 円
- 過年 災害復旧工事（ 1 件施工） 1 5, 9 9 0, 8 8 3 円

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

7 商工観光課

(1) 商工費

①商工業振興のために、苓北町商工会へ補助金を支出した。

運営補助	2, 7 0 0, 0 0 0 円
商工業活性化補助	5 0 0, 0 0 0 円
特産品販路拡大事業補助	3 0 0, 0 0 0 円
地域消費拡大事業補助	7 0 0, 0 0 0 円

②町内商工業者の施設整備資金、経営安定化資金借入金の利子補給補助を支給した。
3 業者 9 1, 2 3 8 円

③新規起業・創業者及び後継者を対象として小規模事業者支援補助金を創設し、町内商工業の振興を図った。
新規事業者補助金：4 業者 2, 4 0 0, 0 0 0 円（6 0 0, 0 0 0 円×4）

④消費生活相談に随時対応するとともに、広報誌、行政告知放送、啓発冊子を通じて被害防止の啓発に努めた。

⑤天草陶石研究開発推進協議会へ負担金を支出し、春と秋の窯元めぐりを開催し、陶磁器の普及に努めた。

○春の窯元めぐり	
来客数延べ	1 0, 7 1 8 人
売上額	8, 5 0 4, 0 0 0 円
○秋の窯元めぐり	
来客数延べ	5, 7 7 7 人
売上額	4, 2 5 1, 0 0 0 円

(2) 観光関係

①町内公共観光施設トイレ等清掃のため、クリーンパトロールを巡回させ環境美化に努めた。

②美しい環境づくりのため、町内45団体に苗、種子、球根（ユリ、水仙）、肥料を配布し花いっぱい運動を推進した。

③国立公園、観光施設の清掃維持管理を実施した。

④第28回「苓北じゃつと祭」を実施した。
観客動員数：約9, 5 0 0 人

⑤第22回吟詠「泊天草洋」全国大会を実施した。
コンクール参加者 独吟一部 3 6 名
独吟二部 2 9 名
合吟(1組) 5 名
計 7 0 名
(県外参加者15名 県内52名 町内3名)

⑥観光振興を図るため苓北町観光協会へ補助金を支出した。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

⑦みどりの会及び観光協会と連携し、「天竺・天の川西遊記登山」を実施した。なお、例年実施している「天竺ツツジ祭り」は、熊本地震の影響もあり中止した。

○天竺・天の川西遊記登山（１１月２７日） 登山者数５４人
（雨天であったため、前年の３割程度の参加）

⑧ＶＩＳＩＴあまくさプロジェクト事業において、雲仙天草国立公園指定６０周年を記念し、記念式典及び国立公園ウォーカーズフェスティバル「天草・苓北オルレ」を開催した。併せて、富岡城内各施設において特別展（龍清六展・天草アーカイブズ展・その他国立公園関連資料等の展示）を開催（１０月２１日～１１月２０日）した。

⑨オルレイメントとして、雲仙天草国立公園指定６０周年事業での「天草・苓北オルレ」の開催（１０月３０日）、及び２０１７春九州オルレフェアの１コースとして「春風香る古城めぐりオルレ」を開催（２月２６日）した。

＊イベント参加者：１０月３０日（１６０人）、２月２６日（８９人）

＊年間利用者数：１，０１８人

⑩地方創生加速化交付金を活用し、以下の事業を実施した。

①「苓北町観光まちづくり推進地域ブランド創造事業」

（株）ＪＴＢ九州熊本支店を業務受託者として、町内の多業種で組織する苓北町観光推進委員会を立ち上げ、資源調査から着地型観光商品の造成・実証（モニターツアー）、専門家招聘、観光ブランドポスター及びＰＲ動画の制作、プロモーション活動に取り組んだ。

②九州オルレ天草・苓北コースの周知を図るため、多言語版（日本語・英語・ハンガール）のパンフレットを作成し、関係機関等へ配布した。

③苓北町観光ボランティアガイド協会の育成・強化を図るため、補助金を交付した。

＊有料ガイド受入数：１，３１９人

⑪都市再生整備計画事業において、ペーロン船を２隻購入した。また、志岐城記念広場整備事業における整備計画業務を委託した。

（３）温泉センター関係

温泉センター管理運営委託料を指定管理者長井商事株式会社へ支出し、温泉センターの利用を図った。

利用者数	町内	５５，８２６人
	町外	１７，８６０人
	計	７３，６８６人

（４）富岡ビジターセンター関係

熊本県自然保護課との事務委託の契約を締結し、管理運営を実施した。

入館者数 ３０，２８９人

（５）苓北町歴史資料館関係

開館１周年及び雲仙天草国立公園指定６０周年記念事業として特別展を開催し、特別展開催期間中は無料として入館者増を図った。

入館者数 ５，４８０人

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

8 土木管理課

(1) 財産管理費

地積情報のデータ更新及び町有財産の草刈り等管理を行った。

(2) やまびこ活動費

小規模修繕	24区申請実施	4,293,998円
原材料支給	2区申請実施	235,141円

(3) 道路維持費

道路維持補修費	12,400,176円
土砂撤去等重機借上料	7,205,820円

(4) 道路改良費

道路改良工事として3路線、舗装2路線を施工した。

単独費による多田羅線改良工事	2,670,399円
年柄1号支線改良工事	5,079,708円
田ノ平線改良工事	5,005,511円
釜的場線舗装工事	9,036,454円
尾越線舗装工事	4,809,607円

(5) 橋梁費

橋梁点検を実施するとともに、老朽化した橋梁の補修に向けた設計業務・工事を発注した。

橋梁点検（法定点検）	3,090,143円
橋梁改修設計（3橋）	8,879,411円
橋梁補修工事（3橋）	20,637,408円

(6) 災害復旧費

平成27年(過年分)及び28年(現年分)に発生した町道と町管理河川の災害復旧工事を発注した。

現年分 災害復旧工事（6件）	13,400,000円
過年分 災害復旧工事（95件）	365,038,963円

9 教育委員会

- (1) 町内の小中学校に勤務する教職員に対して、教育課程、授業参観指導、校長・教頭面談、その他学校教育に関する専門的事項の指導をするため学校教育指導員を引き続き設置し、教職員の指導強化を行った。また、授業づくり研修会や教育研究法研修会の開催、教育論文の募集等を行い、教職員個々の授業実践力の向上を図った。
- (2) 平成5年度から制度化している地元中学校から熊本県立拓心高校マリン校舎への入学生の保護者に対し、入学準備金を15名に支給した。
- (3) 小中学校の英語指導のため、英語指導助手を雇用し、語学力の向上を図った。
- (4) 奨学資金として高校生7名、大学生等8名の計15名に4,368千円の貸し付けを行った。
- (5) 児童・生徒の読書を推進するために、希望の図書を1人あたり2冊購入できる「子ども図書推薦制度」により引き続き学校図書の購入を行った。特に児童生徒の読書への関心をさらに高めるために、平成25年度から始めた小学校でのブックチャラバンを平成28年度も実施し、自分の読みたい本、好きな本を直接選ばせ読書意欲を高めた。また、引き続き学校司書1名を町で雇用し、より良い学校図書室づくりに努めた。
- (6) 教育効果を高めるために、以下の事業を実施し教育環境の整備を行った。
 - ①施設整備
坂瀬川小学校プール防水塗装工事を行ったほか、各小中学校の修繕を行った。
 - ②ICT教育支援事業
電子黒板、校務用・教育用PC及び教育ソフトなどを有効活用するため、ICT支援員を配置し、学校に対し技術面・運用面できめ細やかな支援を行った。特に富岡小学校におけるタブレット端末を使用したICT教育推進のための授業支援、導入ソフトの操作支援、教職員への校内研修などを実施し、教職員のICT活用力の育成を図り、分かり易く深まる授業の実現を目指した。
 - ③特別支援教育
支援を必要とする児童生徒への対応のため、町内4小学校及び1中学校に特別支援教育支援員8名を配置した。
- (7) 各学校における教職員の資質向上、児童生徒の学力向上を図るために、学校指定研究補助、クラブ活動補助等の教育活動推進に係る助成を実施した。
- (8) 中学校跡地の利活用については、旧坂瀬川中学校校舎を公民館及び役場出張所として改修を実施した。
旧都呂々中学校については、校舎の利活用を希望する者がおらず、今後も公有財産利活用検討委員会等で引き続き検討を行うこととした。
- (9) 社会教育施設の充実を図るために次の事業を実施した。
地域住民が地域の分館を基盤として、住民の連帯感を深め、温かい心のふれあう分館活動を促進するため、分館修改造築事業として、三丁目区分館空調設備等工事ほか計7件に補助し、各区の地域活動推進のための環境整備の充実を図った。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

- | |
|--|
| <p>(10) 町民の学習活動支援等のため、各層にわたる社会教育事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①家庭教育の向上を図るため、町内各校区において家庭教育講演会を実施した。 ②公民館において各種講座を開設した。 ③地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりのため、志岐地区学校支援地域本部協議会で学校支援地域本部事業や地域来塾事業を実施し、学校と地域の交流が広まった。 <p>(11) 生涯学習町づくり推進のため、以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①学校における生涯学習推進事業 ③「苓北セミナー」の開催（年間6回開催） <p>(12) 差別のない明るい町づくりを進めるため、苓北町人権教育・啓発基本計画〔平成22年10月1日策定〕に基づき、人権学習会、子ども人権学習会、人権啓発のぼり旗の設置などを行い、人権教育の啓発を図った。</p> <p>(13) 文化振興・文化財保護のため、次の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①各地区文化祭の開催 ②各種コンサートなどの開催 ④都市再生整備計画事業により、富岡城新大手門広場整備工事に取り組んだ。
なお、本工事は平成29年度に繰越して実施する。 <p>(14) 苓北町町民総合センターの改修事業及び苓北町麟泉運動公園天然芝化事業を実施し大会誘致等の基盤づくりを行った。</p> <p>(15) 総合型地域スポーツクラブ「クラブれいほく」の自立に向けての補助を引き続き実施した。「クラブれいほく」は、平成21年3月29日に設立し、同年6月1日に14種目で活動をスタートした。平成28年度末の実動種目は5種目、会員数は136名である。</p> |
|--|

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 0 国民健康保険特別会計

医療制度改革 9 年目に当たり、平成 2 8 年度の国民健康保健事業を実施した。
具体的には、次の事業について積極的な取り組みを行った。

- (1) 国保税の収納率については、9・10月に徴収強化月間を設けるなど努力を
続け徴収率向上を図ったが、現年度分については99.13%（前年度比0.
12%増）の実績となった。なお、滞納繰越分の収納率は16.37%、平成
29年度への滞納繰越額は12,649,269円となり、前年度より1,1
74,874円の減となった。
(226,500円を不能欠損額とした。)
- (2) 医療費の適正化対策向上については、医療費通知を各月分6回とジェネリッ
ク医薬品差額通知を年2回該当世帯へ通知し、医療費の節減に努めた。
- (3) 保健事業では、保険者に義務づけられた特定健康診査・特定保健指導7年目
にあたり、特定健康診査受診率の目標値60%の達成に向けた取り組みを行っ
た。これらの結果、歳入総額1,266,838千円、歳出総額1,260,
973千円となり、実質収支は5,865千円となった。但し、医療費の不足
を予測して借入れた県の広域化等支援基金貸付金（20,160千円）及び一
般会計からの財政支援金（6,720千円）また、基金取り崩し（6,236
千円）を含む。

1 被保険者の加入状況

平成 2 8 年度における平均世帯数は、1,301世帯であり、前年度より12世
帯の減少となった。また、被保険者数は、年度平均2,175人となり、前年度よ
り55人の減少となった。

2 保険給付の状況

一般・退職それぞれの給付状況は次表のとおりとなっている。

	年度	被保険者数 (人)	受診件数 (件)	費用額 (千円)	一人当たり 費用額(円)	高額療養費	
						件数	金額(千円)
一 般	22	2,466	38,160	874,652	354,685	1,216	81,879
	23	2,303	37,225	933,901	405,515	1,520	101,665
	24	2,239	36,345	914,836	408,591	1,438	98,408
	25	2,177	35,769	848,180	389,610	1,363	83,006
	26	2,124	35,145	818,850	385,523	1,294	85,063
	27	2,114	36,031	899,964	425,716	1,387	98,014
	28	2,090	36,281	887,461	424,622	1,402	98,475
	伸率	-1.1%	0.7%	-1.4%	-0.26%	1.08%	0.40%

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

	年度	被保険者数 (人)	受診件数 (件)	費用額 (千円)	一人当たり 費用額(円)	高額療養費	
						件数	金額(千円)
退職	2 2	231	4,088	81,541	352,991	61	7,395
	2 3	236	4,244	77,584	328,746	72	6,716
	2 4	208	3,736	72,453	348,332	94	7,399
	2 5	190	3,603	66,211	348,479	83	6,878
	2 6	157	3,014	56,515	359,968	60	5,290
	2 7	116	2,220	55,296	476,690	65	9,270
	2 8	85	1,811	50,619	595,518	69	7,750
	伸率	-26.7%	-18.4%	-8.5%	24.9%	6.2%	-16.4%
合計	2 2	2,697	42,248	956,193	354,539	1,277	89,274
	2 3	2,539	41,469	1,011,485	398,379	1,592	108,381
	2 4	2,447	40,081	987,289	403,469	1,532	105,807
	2 5	2,367	39,372	914,391	386,308	1,446	89,884
	2 6	2,281	38,159	875,365	383,764	1,354	90,353
	2 7	2,230	38,251	955,260	428,368	1,452	107,284
	2 8	2,175	38,092	938,080	431,301	1,471	106,225
	伸率	-2.5%	-0.4%	-1.8%	0.68%	1.31%	-1.05%

その他の給付費

項 目 / 年度		2 3	2 4	2 5	2 6	2 7	2 8	対前年度
出産育児一時金	件数	7	12	10	10	5	6	1
	金額(千円)	2,940	4,890	4,200	4,200	1,986	2,488	502
葬祭費	件数	21	12	14	14	14	8	-6
	金額(千円)	630	360	420	420	420	240	-180
はり.きゅう 施術助成	件数	306	272	267	213	234	237	3
	金額(千円)	184	163	160	127	140	142	2

3 無受診世帯の状況

地区名 / 年度	2 3	2 4	2 5	2 6	2 7	2 8	対前年度
坂瀬川	2	0	2	2	0	4	4
志 岐	7	7	5	4	8	6	-2
富 岡	5	5	0	2	5	1	-4
都呂々	1	2	3	6	4	5	1
合 計	15	14	10	14	17	16	-1

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

4 医療費多額世帯及び多受診者の状況（国保全世帯）

年間を通じて600万円以上の医療費多額世帯は13世帯であり、年間の世帯での最高医療費は、29,995千円、月平均2,499千円の費用額であった。

また、1世帯で1ヶ月分の最高医療費は、12,219千円。1人あたりの年間最高医療費は、22,455千円であった。年間を通じて45件以上受診した多受診者は6名、最高53件で、1ヶ月平均4.4件受診していることになる。

5 国民健康保険の保健事業活動状況

（1）被保険者への啓発活動

平成20年度から医療保険者に義務づけられた特定健康診査・特定保健指導の周知のために、被保険者証更新時に宣伝物配付と説明を行った。

また、年度途中において未受診者に対し、保健推進員を通じて個別に受診勧奨の文書を配布した。

（2）健康診査について

特定健康診査・特定保健指導の結果は次のとおりである。

対象者	受診者	受診率（%）	動機付け支援	積極的支援
1,585	737	46.5	58	27

（暫定値）

人間ドック受診者は311名で、健診機関に5,453千円の委託料を支払った。受診者は前年度比30名の減少となった。健診の結果、要精検者が判明し、早期発見と早期治療で医療費の節減に効果があったと思われる。

（3）高額医療費資金貸付基金の利用状況について

この基金は昭和63年10月に設置され、高額療養費を受ける世帯に対して一部負担金を支払うための資金を貸し付けるものであるが、入院にかかる高額療養費が現物給付化されたことにより利用者は減少し、平成28年度は前年度に引き続き貸付基金の利用者はなかった。

（4）その他

温泉施設利用券（会員券）購入者72名に対して276千円の助成を行った。助成申請者は前年度に比べ6名の増加である。

費目別施策とその成果（平成28年度）

1.1 苓北町介護保険特別会計

介護保険は平成12年4月から介護を社会全体で支え合う制度として発足したもので、第6期事業計画（平成27～29年度）の2年目である。保険者を町とし、住所を有する65歳以上の者（住所地特例者を含む）が第1号被保険者、40歳以上65歳未満の医療保険加入者が第2号被保険者となっている。

第6期までは、軽度者を改善、重度化させないように予防重視型システムが確立され、併せて要介護認定される前の特定高齢者を把握し、介護予防する地域支援事業が実施されている。また、軽度者の方や、地域の高齢者を総合的に支援する地域包括支援センターを町直営で保健センターへ設置し、相談業務や介護予防ケアマネジメントを実施している。

介護に要する財源は公費50%（国25%、県12.5%、町12.5%）、保険料50%（第1号被保険者22%、第2号被保険者28%）となっている。

保険料のうち、第1号被保険者（65歳以上）収入額は147,657,280円であり、うち特別徴収分は138,584,030円、普通徴収分は8,926,220円。滞納繰越分は147,030円で、現年度分の収納率は99.71%であった。

また、介護給付費については居宅介護サービス給付費は増加したものの施設介護サービス給付費の減少により、対前年比1.0%減の総額800,081,204円となった。

①人口統計と被保険者数（平成29年3月末）

総人口	7,462人
第1号被保険者（65歳以上）	2,793人

②要介護認定者数（平成29年3月末 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	61	73	103	78	46	74	46	481
2号被保険者	1	1	0	0	1	0	1	4
総数	62	74	103	78	47	74	47	485

③居宅介護（介護予防）サービス受給者数（平成29年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	42	47	60	43	15	10	9	226
2号被保険者	1	0	0	0	0	0	0	1
総数	43	47	60	43	15	10	9	227

④地域密着型（介護予防）サービス受給者数（平成29年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	1	5	16	10	5	18	7	62
2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	1	5	16	10	5	18	7	62

⑤施設介護サービス受給者数（平成29年3月分 単位：人）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
1号被保険者	46	69	0	115
2号被保険者	0	0	0	0
総数	46	69	0	115

⑥介護給付実績（平成28年度計 単位：円）

介護サービス	735,695,884
介護予防サービス	44,954,955
高額介護	18,916,036
審査支払手数料	514,329
合計	800,081,204

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 2 後期高齢者医療特別会計

75歳以上の高齢者（一部65歳以上）は、平成20年4月から創設された「後期高齢者医療制度」で医療を受けることになっており、苓北町では、保険料の徴収及び各種申請の受付などの窓口業務等を行った。

保険料収入額は、57,681,900円で、特別徴収分が44,414,600円、普通徴収分が13,256,700円。滞納繰越分は、10,600円で現年賦課額と滞納繰越分の合計で、収納率は100%となった。

（1）被保険者数（平成29年3月末現在）

- 被保険者（熊本県全体） 277,298人
- 被保険者（苓北町） 1,679人
- 被保険者のうち障害認定者（苓北町） 17人

（2）保険料

- 個人毎に算定された額を一人ひとりが納付し、原則として年金から天引き
 - ・均等割額 47,900円
 - ・所得割率 9.26%
 - ・保険料最高限度額 57万円

（3）被保険者の一部負担割合

- 1割負担（現役並み所得者は、3割負担）

（4）制度の運営財源

- 公 費 5割（国4：県1：市町村1）
- 支援金 4割（国民健康保険、健康保険組合、共済組合など）
- 保険料 1割（被保険者保険料）

（5）運営主体

- 熊本県後期高齢者医療広域連合（県内45市町村で構成）
 - ・被保険者の資格管理や保険証の発行
 - ・保険料の賦課決定
 - ・医療の給付 など
- 苓北町
 - ・保険料の徴収
 - ・各種申請の受付 など

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(6) 苓北町の医療費（集計期間は平成27年3月～平成28年2月）

費 用 額	医 科	歯 科	調 剤	その他
1,552,237,049	1,178,448,820	33,221,180	256,763,890	83,803,159

(7) 健康診査の実施

熊本県後期高齢者医療広域連合より委託された健康診査業務を町内4医療機関に再委託し実施した。

受診者数

(単位：人)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
473	319	413	330	257

(8) 歯科口腔健康診査の実施（平成28年度新規事業）

熊本県後期高齢者医療広域連合より委託された歯科口腔健康診査業務を天草郡市歯科医師会に再委託し実施した。受診者は2人。

(9) 後期高齢者訪問指導事業の実施

※ 対象者

平成27年度及び平成28年度の後期高齢者健康診査受診結果をもとに、高血圧、糖代謝、脂質代謝、腎機能の項目数値が受診勧奨判定値を超えている方を中心に訪問指導員（嘱託職員）が健診結果と生活との関連について説明し、必要に応じて健康相談を実施した。

※ 訪問実績

高血圧：重症化予防	33名	発症予防	6名
糖代謝：重症化予防	14名	発症予防	73名
脂質代謝：重症化予防	29名	発症予防	9名
腎機能：重症化予防	18名		

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 3 水道特別会計

坂瀬川・西川内、鶴、志岐・上津深江、都呂々・富岡の4簡易水道で、各家庭、事業所等へ水道水の供給を行っている。今年度は安全で安定した水道水の供給のため以下の工事を実施するとともに、水質管理と各施設の適正な維持管理、漏水等の早期発見・修理を最重要課題として、日々の管理の徹底に努め、水道管理費として総額で91,099千円を支出した。

町道琵琶の甲線配水管布設替工事	1,505,543円
都呂々大河内橋水管橋布設替工事	927,638円
町道田ノ平線配水管布設替工事	1,253,862円
町道長迫線配水管布設工事	1,328,400円

また、浄水場等の電気料金として16,318千円、薬品代として5,671千円、漏水修理等の修繕料として8,473千円、土曜・祝祭日等の水道施設管理委託料として5,324千円、都呂々ダム共同管理費負担金として8,263千円を支出した。

また志岐浄水場から志岐配水池までの石綿管について、平成26年度から3カ年計画で熊本県が施工する、農業用石綿管の撤去工事にあわせて撤去してもらうため、志岐地区特定農業用管水路等特別対策事業負担金の平成28年度分として熊本県に1,431千円支出した。

起債償還元金として119,717千円、起債償還利子として19,049千円を支出した。その結果平成28年度末の起債残高は、682,914千円で、前年度末残高802,632千円に対して14.9%の減となった。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 4 下水道特別会計

平成12年の供用開始から16年が経過し、今後維持管理費・改築費の増大が予想されるため、予防保全型の管理方式を導入することにより、管路・処理場施設の延命化、維持管理や改築に要する費用の平準化を図る目的で、長寿命化計画を策定した。今年度は管路調査、処理場の計画策定、マンホールポンプ場2箇所の更新工事を行った。

富岡地区マンホールポンプ更新工事(2箇所)	6, 748, 920円
富岡浄化センター長寿命化計画策定	8, 800, 000円
下水道管路調査業務委託	6, 955, 200円
合 計	22, 504, 120円
財源内訳	
社会資本整備総合交付金	11, 228, 000円
起債	3, 300, 000円
一般財源	7, 976, 120円

下水道管理費として上記の業務委託費を含み全体で135, 223千円を支出した。その他の主なものは処理場等の維持管理委託費31, 126千円、汚泥運搬処分委託費8, 337千円、処理場・マンホールポンプ場の電気料16, 534千円、マンホールポンプの修繕などの修繕料12, 088千円である。

起債元金償還金として157, 387千円、利子償還金として49, 791千円を支出した。またマンホールポンプ更新工事のため3, 300千円の借り入れを行った。その結果平成28年度末の地方債現在高は、2, 440, 077千円となり、前年度末2, 594, 164千円に対して、6.0%の減となっている。

下水道水洗化率の推移は以下のとおりとなっている。(単位：人、%)

年 度	人 口	供用区域内人口	水洗化人口	水洗化率
平成24年度	8, 049	6, 184	5, 303	85. 8
平成25年度	7, 923	6, 104	5, 270	86. 3
平成26年度	7, 792	6, 026	5, 246	87. 1
平成27年度	7, 628	5, 901	5, 203	88. 2
平成28年度	7, 462	5, 796	5, 154	88. 9

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 5 農業集落排水特別会計

農業集落排水事業は、下水道区域からは離れているが、集落がまとまっている坂瀬川鶴地区と木場地区で事業を実施し、鶴地区は平成11年4月、木場地区は平成14年4月に供用を開始した。

農業集落排水管理費として、4,630千円を支出した。主なものは処理施設等運転管理業務委託費1,016千円、汚泥汲取料1,538千円、処理施設・マンホールポンプ場の電気料933千円などである。

起債元金償還金として9,814千円、利子償還金として2,814千円を支出した。その結果平成28年度末の地方債現在高は135,693千円となっており、前年度末の145,507千円に対して6.7%の減となっている。

平成28年度末区域内人口208人に対して、水洗化人口197人で、水洗化率は94.7%である。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 6 特定地域生活排水処理事業特別会計

下水道、農業集落排水事業計画区域以外の地区においては、特定地域生活排水処理事業で合併処理浄化槽を設置して、各家庭における清潔で快適な生活環境の整備とともに、公共用水域の水質保全に努めている。

平成28年度は内田、坂瀬川和田、都呂々萱の木地区において、5人槽2基、7人槽1基、合計3基の設置工事費として2,617千円を支出した。平成10年度の事業開始から平成28年度までで407基を設置した。

特定地域生活排水処理管理費では、33,960千円を支出した。主なものは合併処理浄化槽の保守点検、清掃の維持管理委託料として21,775千円、法定検査手数料として1,601千円などである。

起債償還元金として7,921千円、起債償還利子として3,279千円を支出した。また3基の合併処理浄化槽設置工事のため1,800千円の借入を行った。その結果、平成28年度末の起債残高は、172,598千円で、前年度末残高の178,719千円に対して3.4%の減となった。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 7 宅地造成事業特別会計

(1) 宅地造成特別会計

宅地分譲事業において、轟団地（2 番、3 番）の計 2 区画を売却した。

販売金額	7, 5 3 8, 8 3 4 円
------	-------------------